

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年5月13日

**【四半期会計期間】** 第68期第2四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

**【会社名】** S H O - B I 株式会社

**【英訳名】** SH0-BI Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 寺田正秀

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目15番1号

**【電話番号】** 03 - 3472 - 7890

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 鎌形敬史

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区西天満六丁目4番18号

**【電話番号】** 06 - 6365 - 7001

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 三好康雄

**【縦覧に供する場所】** S H O - B I 株式会社 大阪本社  
(大阪市北区西天満六丁目4番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	8,154,585	8,900,149	16,237,766
経常利益	(千円)	243,654	125,008	392,928
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	91,687	92,115	119,240
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	282,748	117,108	56,464
純資産額	(千円)	5,628,182	5,149,216	5,333,400
総資産額	(千円)	15,614,418	14,286,017	14,972,847
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	6.84	6.87	8.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.0	36.0	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,900	283,531	506,140
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	449,646	531,247	342,466
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,662,558	624,207	1,446,382
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,090,747	3,478,442	3,223,464

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	1.11	4.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月30日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった台湾妝美堂股份有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善により好調を保つ一方で、中国経済の減速やテロの台頭等により世界経済の下振れリスクが高まるなど先行きへの不透明感が高まる状況にありました。個人消費については、外国人観光客による旺盛なインバウンド消費があった一方で、円安や市況の上昇に伴う物価上昇、実質可処分所得の伸び悩み等から一般的な消費については節約志向、選別消費の傾向が続きました。当社グループの主要取引先である小売業界においては、これらのマクロ要因に加え、暖冬傾向による衣料品販売の不振の影響、価格戦略動向、インバウンド消費の恩恵の有無等により、業態間、また企業間での格差が広がる結果となりました。

当連結会計年度は「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品」のスローガンの下、「売上高成長による利益額拡大」という成長ステージの第2ステップの5年目に当たります。当社グループでは、注力商品であるコスメコンタクト®（注1）の販売拡大に積極的に取り組むほか、小売業界での競争激化に伴い高まっている「差別化」要望に対応するため、OEMや別注（注2）商品の販売強化に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,900,149千円（対前年同期比9.1%増）となりました。売上総利益率が前年同期に比べて低下したものの、販売管理費をコントロールしたことにより営業利益は189,016千円（対前年同期比42.8%増）と大きく伸びた一方、為替差益の減少等により、経常利益は125,008千円（対前年同期比48.7%減）となりました。固定資産売却益（142,675千円）を計上したことで、親会社株主に帰属する四半期純利益は92,115千円（対前年同期比0.5%増）となりました。

- （注）1. コスメコンタクト®は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。  
2. 別注とは、特定の取引先の専売商品として当社の企画、ブランドで生産する商品を指します。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。取扱商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

#### 化粧雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売が含まれます。同分類の主力商品であるつけまつげの売上が振るわず、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,768,475千円（対前年同期比0.6%増）にとどまりました。

#### コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売が含まれます。取引先数及び各取引先向けの販売額が順調に拡大しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,785,554千円（対前年同期比21.5%増）となりました。

#### 服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ、サイフ類、その他服飾小物の売が含まれます。O E M、別注向けのキャラクター関連商品の販売が好調で当第 2 四半期連結累計期間の売上高は1,552,631千円（対前年同期比22.1%増）となりました。

#### その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト等の売が含まれます。入園入学用文具の売が好調であったため、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は793,488千円（対前年同期比17.6%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて686,829千円減少し、14,286,017千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて429,390千円増加し、10,355,263千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,254,979千円、受取手形及び売掛金が287,713千円増加したことに対し、その他が521,127千円、商品が277,328千円、為替予約が316,903千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,116,220千円減少し、3,930,754千円となりました。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券が696,402千円、投資その他の資産のその他が318,377千円、無形固定資産ののれんが72,799千円減少したこと等によるものであります。

#### 負債

当第 2 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて502,645千円減少し、9,136,801千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて232,424千円減少し、5,542,386千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が207,146千円増加したことに対し、短期借入金が300,000千円、未払法人税等が147,696千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて270,220千円減少し、3,594,414千円となりました。これは主に、その他が20,544千円増加したことに対し、長期借入金が299,122千円減少したこと等によるものであります。

#### 純資産

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて184,184千円減少し、5,149,216千円となりました。これは主に、利益剰余金が25,066千円増加したことに対し、繰延ヘッジ損益が198,956千円、為替換算調整勘定が28,638千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比べて254,978千円増加し、3,478,442千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、283,531千円(対前年同期比593.2%増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益217,496千円計上するとともに、たな卸資産の減少266,730千円、仕入債務の増加146,263千円、その他91,112千円があったこと、売上債権の増加 299,045千円、法人税等の支払額263,843千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は、531,247千円(対前年同期比18.1%増)となりました。

これは主に、投資不動産の売却による収入374,518千円、投資有価証券の売却による収入1,202,640千円、定期預金の増加 1,000,001千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、624,207千円(前年同期は1,662,558千円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入800,000千円があったこと、短期借入金の減少 300,000千円、長期借入金の返済による支出 1,056,786千円、配当金の支払額 67,261千円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき重要な事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,640,000
計	48,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,410,000	13,410,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない 当社における標準の株式
計	13,410,000	13,410,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		13,410,000		545,500		264,313

## (6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
T C S 株式会社	大阪市中央区玉造 1 丁目 1 番25号	3,460	25.80
寺田 一郎	兵庫県芦屋市	2,140	15.96
寺田 正秀	東京都港区	1,369	10.21
寺田 久子	兵庫県芦屋市	397	2.96
平賀 優子	東京都港区	300	2.23
S H O - B I 従業員持株会	大阪市北区西天満 6 丁目 4 番18号	254	1.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	200	1.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	122	0.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	97	0.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	75	0.55
計		8,417	62.76

(注) 上記のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,407,500	134,075	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社 における標準の株式
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	13,410,000		
総株主の議決権		134,075	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,629,465	4,884,445
受取手形及び売掛金	2,787,337	3,075,050
商品	1,917,512	1,640,183
貯蔵品	117,961	118,549
為替予約	528,882	211,978
その他	962,723	441,595
貸倒引当金	18,010	16,540
流動資産合計	9,925,873	10,355,263
固定資産		
有形固定資産	1,837,021	1,843,450
無形固定資産		
のれん	376,132	303,333
その他	170,457	135,356
無形固定資産合計	546,590	438,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,411,882	715,479
その他	1,293,982	975,605
貸倒引当金	42,500	42,470
投資その他の資産合計	2,663,363	1,648,614
固定資産合計	5,046,974	3,930,754
資産合計	14,972,847	14,286,017
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,084,774	2,291,920
短期借入金	700,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,058,608	2,100,944
未払法人税等	243,534	95,837
賞与引当金	153,000	118,000
返品調整引当金	53,800	56,400
その他	481,095	479,284
流動負債合計	5,774,811	5,542,386
固定負債		
長期借入金	3,679,568	3,380,446
役員退職慰労引当金	76,070	81,533
退職給付に係る負債	391	648
資産除去債務	33,660	36,296
その他	74,946	95,490
固定負債合計	3,864,635	3,594,414
負債合計	9,639,446	9,136,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,061,512	4,086,578
自己株式	52	52
株主資本合計	4,871,273	4,896,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,815	48,187
繰延ヘッジ損益	328,135	129,178
為替換算調整勘定	102,726	74,087
その他の包括利益累計額合計	460,677	251,454
新株予約権	1,449	1,422
純資産合計	5,333,400	5,149,216
負債純資産合計	14,972,847	14,286,017

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	8,154,585	8,900,149
売上原価	5,744,132	6,398,740
売上総利益	2,410,452	2,501,408
返品調整引当金戻入額	36,000	53,800
返品調整引当金繰入額	38,900	56,400
差引売上総利益	2,407,552	2,498,808
販売費及び一般管理費	2,275,171	2,309,792
営業利益	132,380	189,016
営業外収益		
受取利息	37,612	25,692
受取配当金	1,457	1,981
不動産賃貸収入	14,663	6,055
為替差益	89,444	-
その他	7,452	12,485
営業外収益合計	150,631	46,215
営業外費用		
支払利息	28,536	28,991
不動産賃貸費用	7,906	3,446
為替差損	-	75,337
その他	2,914	2,448
営業外費用合計	39,357	110,222
経常利益	243,654	125,008
特別利益		
固定資産売却益	54	142,675
投資有価証券売却益	-	2,779
特別利益合計	54	145,454
特別損失		
固定資産除却損	5,239	0
投資有価証券売却損	-	52,966
事業所閉鎖損失	4,599	-
特別損失合計	9,839	52,966
税金等調整前四半期純利益	233,869	217,496
法人税、住民税及び事業税	100,710	112,483
法人税等調整額	41,471	12,897
法人税等合計	142,182	125,380
四半期純利益	91,687	92,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,687	92,115

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	91,687	92,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,562	18,372
繰延ヘッジ損益	103,384	198,956
為替換算調整勘定	45,113	28,638
その他の包括利益合計	191,060	209,223
四半期包括利益	282,748	117,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,748	117,108
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	233,869	217,496
減価償却費	92,131	73,120
のれん償却額	72,799	72,799
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,745	1,500
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,900	2,600
賞与引当金の増減額(は減少)	30,200	35,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,116	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	9,132
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,632	5,463
受取利息及び受取配当金	39,070	27,673
支払利息	28,536	28,991
為替差損益(は益)	114,390	72,796
固定資産売却益	-	142,675
投資有価証券売却益	-	2,779
投資有価証券売却損	-	52,966
売上債権の増減額(は増加)	200,477	299,045
たな卸資産の増減額(は増加)	344,583	266,730
仕入債務の増減額(は減少)	253,184	146,263
その他	33,808	91,112
小計	89,111	512,535
利息及び配当金の受取額	50,199	60,195
利息の支払額	30,810	26,171
法人税等の還付額	175,745	816
法人税等の支払額	65,121	263,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,900	283,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	999,998	1,000,001
有形固定資産の取得による支出	16,250	15,480
無形固定資産の取得による支出	28,727	2,339
投資有価証券の取得による支出	499,267	5,970
投資有価証券の売却による収入	-	1,202,640
投資不動産の売却による収入	-	374,518
その他	6,106	22,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	449,646	531,247
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	300,000
長期借入れによる収入	1,900,000	800,000
長期借入金の返済による支出	869,150	1,056,786
配当金の支払額	67,358	67,261
その他	933	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,662,558	624,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,472	8,193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,172,578	182,378
現金及び現金同等物の期首残高	1,918,168	3,223,464
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	72,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,090,747	3,478,442

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった台湾妝美堂股份有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
(法人税率の変更等による影響) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。 この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,824,496千円	3,724,108千円
借入実行額	700,000千円	400,000千円
差引額	3,124,496千円	3,324,108千円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
広告宣伝費	101,771千円	97,480千円
販売促進費	284,101千円	351,066千円
運賃及び荷造費	258,203千円	249,479千円
給料手当及び賞与	624,367千円	622,035千円
賞与引当金繰入額	118,800千円	118,000千円
退職給付費用	48,833千円	42,523千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,089千円	5,463千円
貸倒引当金繰入額	2,745千円	1,520千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金	4,496,748千円	4,884,445千円
預金期間が3か月を超える定期預金	406,001千円	1,406,002千円
現金及び現金同等物	4,090,747千円	3,478,442千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月18日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月17日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月17日 取締役会(予定)	普通株式	67,049	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取り扱っており、これらの商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから単一の事業セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6.84円	6.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	91,687	92,115
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	91,687	92,115
普通株式の期中平均株式数(株)	13,409,915	13,409,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月13日

S H O - B I 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	一	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS H O - B I 株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S H O - B I 株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。